

東日本大震災津波に関する要望

～ 平成25年度政府予算の概算要求に向けて ～

県土整備企画室

平成24年7月31日に実施した政府予算要望においては、国土交通省関係について、津島恭一政務官に要望を行いました。

「復興道路等」の早期完成や湾口防波堤等の津波防災施設等の復旧・整備、国営メモリアル公園の整備など『復興事業としての社会資本整備等の促進』をはじめとし、「復興枠」の確保等による社会資本整備費の重点投資、地方負担に対する支援措置などを要望しました。

特に、復興まちづくりの推進にあたっては、**事業用地の円滑な確保が必要**となりますが、土地所有者が行方不明であったり、共有地・相続関係が未整理のケースが多く見られるなど、用地取得の長期化が懸念されています。そのため、県では、『**不明所有者に代わり市町村が適切に管理を行えるなどの特別措置を講じること**』や『**土地収用手続等の迅速化を図ること**』などを求めました。

また、8月24日に民主党「東日本大震災復旧・復興プロジェクトチーム（座長：櫻井充参議院議員）」が来県した際にも、知事との意見交換にあわせて上記の要望を行っています。

県では、被災地の現状を踏まえ、早期復興のため国等に対して必要な要望を行っていきます。

「東日本大震災津波に関する要望」の詳細は、岩手県ホームページで公表しています
⇒<http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?nd=3607&of=1&ik=3&pnp=58&pnp=226&pnp=3607&cd=40597>



津島恭一政務官と要望書を手交（H24. 7. 31）



民主党「東日本大震災復旧・復興プロジェクトチーム」との意見交換（H24. 8. 24）

東日本大震災津波に関する主な要望項目

【国土交通省関係を抜粋】

- 災害復旧事業等の制度改善等
- 地域の実態に即した復興まちづくりの推進
 - ・津波復興拠点整備事業の事業要件の緩和
 - ・土地利用規制等にかかる各種手続きの簡素化
 - ・事業用地の円滑な確保に向けた特例措置
- 復興事業としての社会資本整備等の促進
 - ・「復興道路等」の早期完成
 - ・津波対策のための防災施設等の復旧・整備
 - ・国営メモリアル公園の整備
- 「復興枠」等、別枠での予算確保による復興の着実な推進及び地方負担に対する軽減措置
 - ・直轄事業の着実な推進と地方負担に対する支援措置
 - ・「復興枠」の確保等による社会資本整備費の重点投資
 - ・道路事業における「社会資本整備総合交付金（復興）」の予算枠の拡大及び制度の継続
 - ・港湾施設の早期復旧・整備に向けた支援